

交付運用報告書

アジア・ハイ・イールド債券ファンド (毎月分配型) 円ヘッジコース

追加型投信／海外／債券

作成対象期間 (2015年2月11日～2015年8月10日)

第38期 (決算日 2015年3月10日)	第39期 (決算日 2015年4月10日)
第40期 (決算日 2015年5月11日)	第41期 (決算日 2015年6月10日)
第42期 (決算日 2015年7月10日)	第43期 (決算日 2015年8月10日)

受益者のみなさまへ

第43期末 (2015年8月10日)	
基準価額	7,822円
純資産総額	3,111百万円
第38期～第43期 (2015年2月11日～2015年8月10日)	
騰落率※	3.1%
期中分配金合計	450円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<お知らせ>

当ファンドの信託期間については、2015年11月10日に信託約款の変更を行い、信託期間を延長する予定です。

延長後の信託期間：2012年1月25日から2021年8月10日まで

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース」は、このたび第43期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とします。主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行うことにより、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

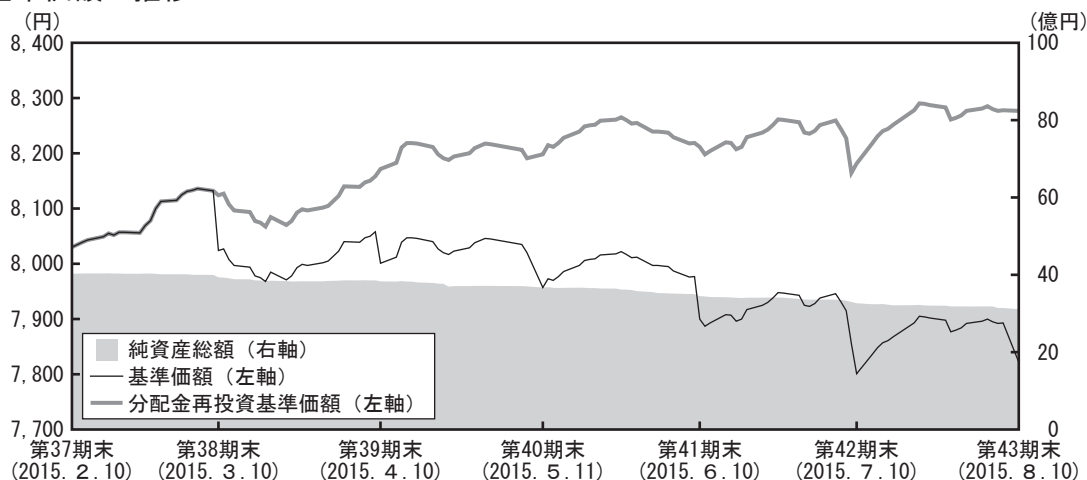


営業第二部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■基準価額の推移



第38期首：8,030円

第43期末：7,822円（期中分配金合計450円）

騰落率：3.1%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2015年2月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」は、債券投資がプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第38期～第43期		項目の概要
	(2015年2月11日～2015年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.491%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,984円です。
（投信会社）	(15)	(0.187)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.288)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	39	0.491	

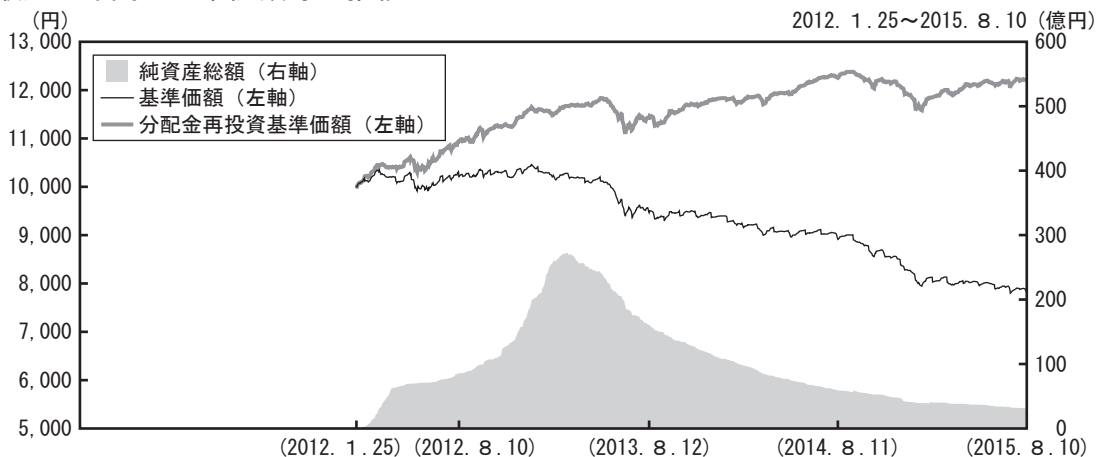
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■最近 5 年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

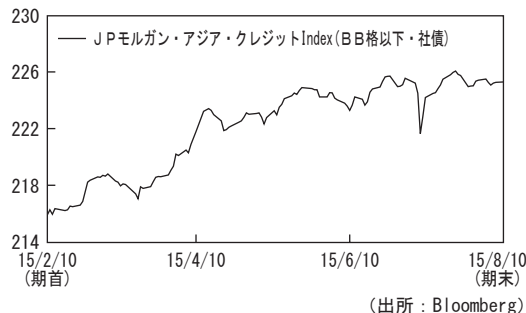
決算日	2012年1月25日 設定時	2012年8月10日 決算日	2013年8月12日 決算日	2014年8月11日 決算日	2015年8月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,210	9,467	8,913	7,822
期中分配金合計（税引前） (円)	—	700	1,200	1,200	1,050
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.4	4.5	7.2	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	8	8,557	16,016	5,902	3,111

■投資環境

当期のアジア社債市場は堅調に推移しました。中国やインドネシアが政策金利を引き下げたことや、米国の良好な経済指標等を受けて、期初からアジア社債市場は堅調に推移しました。その後も、中国の追加的な金融緩和等からアジア社債市場は上昇基調を継続しました。

5月の下旬から6月前半にかけては、デフレ懸念後退を受けてユーロ圏の国債利回りが大幅に上昇（価格は下落）したこと、アジア社債市場もやや軟調となりました。その後もギリシャ問題の懸念等からアジア社債市場が一時的に調整する局面もありましたが、資源価格の下落に伴うインフレ期待の低下から、米国債利回りが低下（価格は上昇）したため、期末にかけてはアジア社債市場も底堅く推移しました。

市況の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を高位に維持しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））

アジア・ハイ・イールド債券の利回りは、期初／期末を比較すると低下し、債券部分はプラスに寄与しました。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間6ヶ月未満の公社債・国庫短期証券を中心に運用を行いました。日本銀行の金融緩和政策により、国債金利がマイナスとなった際は、残存期間が6ヶ月未満の公社債を組入れることで、プラス金利での運用を継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計450円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日	2015年4月11日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月10日	2015年6月11日 ～2015年7月10日	2015年7月11日 ～2015年8月10日
当期分配金	100	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	1.23%	0.87%	0.87%	0.88%	0.89%	0.89%
当期の収益	100	70	70	70	64	66
当期の収益以外	—	—	—	—	5	3
翌期繰越分配対象額	1,356	1,417	1,466	1,531	1,527	1,525

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース）

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））

アジアの社債市場は、米国の利上げ開始をめぐる市場の思惑から短期的には不安定な展開も予想されます。緩和的な金融政策が見込まれる中国の銘柄を強気に見る一方で、インドやインドネシアの銘柄については慎重な見方を維持します。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間6ヶ月未満の公社債・国庫短期証券を中心とした運用を行う方針です。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年 1 月25日から2016年 8 月10日まで	
運用方針	インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。	
主要投資対象	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	マネーボールマザーファンド	わが国の公社債等
運用方法	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

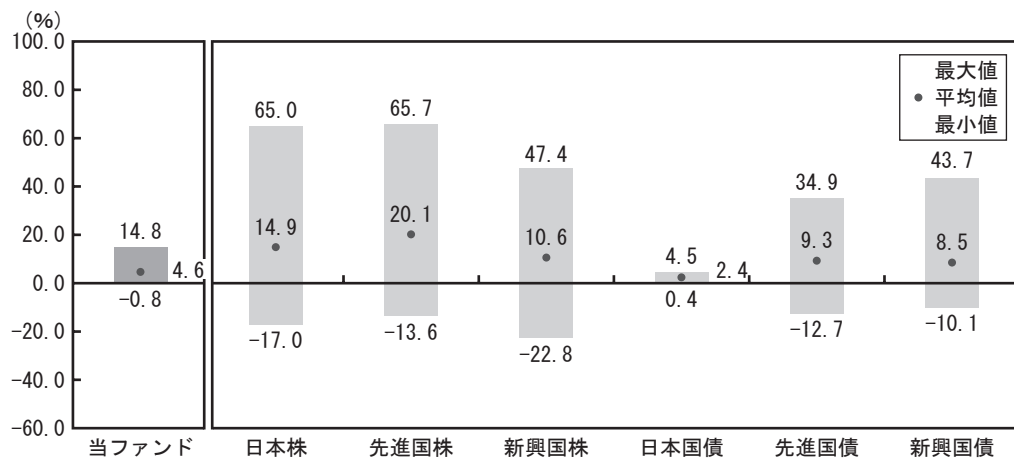
■信託期間の延長について

現在の商品性を維持し、当ファンドの運用を継続することが受益者に望ましいと考え、2015年11月10日に信託約款の変更を行い、信託期間を延長する予定です。

延長後の信託期間：2012年 1 月25日から2021年 8 月10日まで

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2013年1月～2015年7月
 代表的な資産クラス 2010年8月～2015年7月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

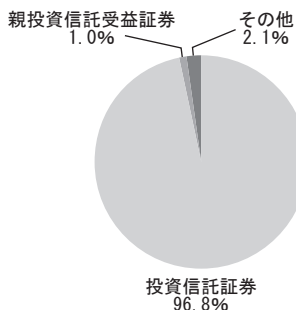
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

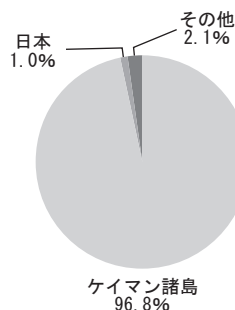
	第43期末
	2015年 8 月10日
NikkoAM Asia Investment Series- NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I	96.8%
マネープールマザーファンド	1.0%

（注）比率は第43期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第43期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■純資産等

項目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
	2015年 3 月10日	2015年 4 月10日	2015年 5 月11日	2015年 6 月10日	2015年 7 月10日	2015年 8 月10日
純資産総額	3,936,515,473円	3,830,708,646円	3,671,780,219円	3,449,766,498円	3,266,365,183円	3,111,496,225円
受益権総口数	4,905,719,064口	4,787,799,724口	4,614,355,759口	4,366,562,285口	4,186,918,210口	3,977,794,116口
1 万口当たり基準価額	8,024円	8,001円	7,957円	7,900円	7,801円	7,822円

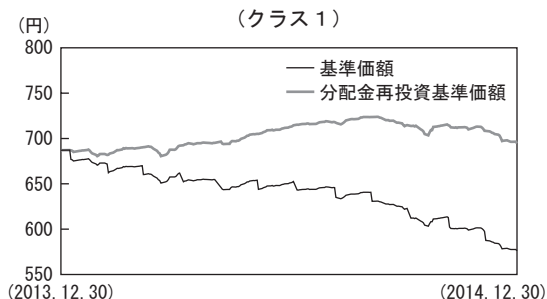
※当作成期間（第38期～第43期）中における追加設定元本額は73,940,376円、同解約元本額は1,113,521,670円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド>

○基準価額の推移



- ・基準価額は、アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコースの基準価額算出に用いた価額（算出日の前日（海外）の価額）を表示しています。
- ・分配金再投資基準価額は、2013年12月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

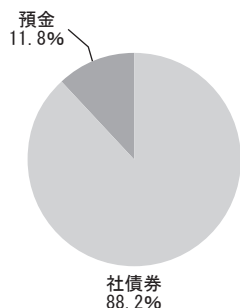
○組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	比率
1	Road King Infra 9.875 18/09/17	香港	9.875%	2017/9/18	1.64%
2	China Sae Proper 11.5 14/11/17	中国	11.500%	2017/11/14	1.63%
3	Yuzhou Properties Co 8.75% 04/	中国	8.750%	2018/10/4	1.56%
4	Yuzhou Propertie 11.75 25/10/1	中国	11.750%	2017/10/25	1.54%
5	Sunac China Hldg 12.5 16/10/17	中国	12.500%	2017/10/16	1.46%
6	Country Garden 11.125 23/02/18	中国	11.125%	2018/2/23	1.44%
7	Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/2/6	1.40%
8	Shimao Property 11 08/03/18	香港	11.000%	2018/3/8	1.39%
9	Citic Pacific 8.625% Var Perp	中国	8.625%	2049/5/29	1.39%
10	Big Will Invst 10.875 29/04/16	中国	10.875%	2016/4/29	1.37%
組入銘柄数		152銘柄			

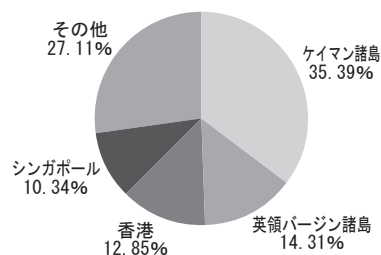
○1万口当たりの費用明細

当該期間（2014年1月1日～2014年12月31日）の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

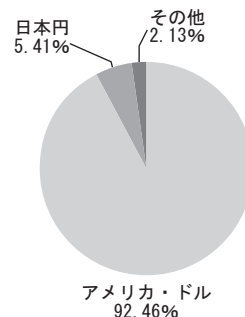
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



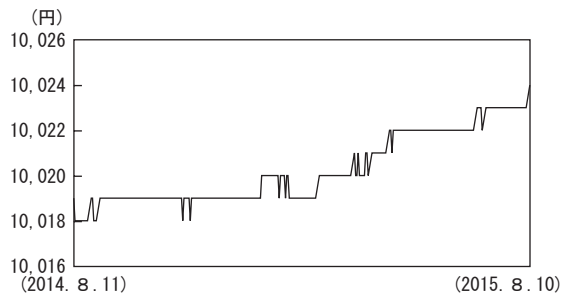
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日（2014年12月31日）現在のものです。

(注2) 国別配分の比率は、組入債券の評価額に対する割合、左記以外の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別配分および通貨別配分は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを掲載しています。国別配分は、組入ファンドの財務諸表より、委託会社が翻訳し作成したものです。

<マネープールマザーファンド>

○基準価額の推移



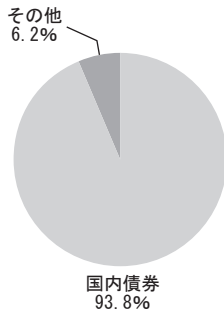
○組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	540 国庫短期証券	国債証券	2015/9/24	42.2%
2	376 東北電力	社債券	2015/11/25	4.7%
3	4 ジャツクス	社債券	2015/9/28	4.7%
4	3 水資源	特殊債券	2015/9/18	4.7%
5	38 クレディセゾン	社債券	2015/10/29	4.7%
6	41 東日本旅客鉄道	社債券	2015/9/18	4.7%
7	39 日本電気	社債券	2015/9/4	4.7%
8	2 ジャフコ	社債券	2015/10/16	4.7%
9	79 丸紅	社債券	2015/10/16	4.7%
10	22 全日本空輸	社債券	2015/8/24	4.7%
組入銘柄数			12銘柄	

○1万口当たりの費用明細

当該期間（2014年8月12日～2015年8月10日）における費用はありません。

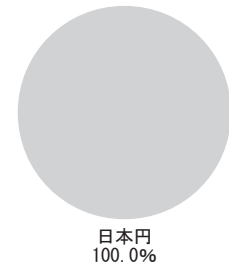
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2015年8月10日）現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan Global EM Global Dividend Yield（円ベース）

J.P. Morgan Global EM Global Dividend Yieldは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。